

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R3-6)

別紙1

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する研究調査										担当部局名	地球環境局 脱炭素化イノベーション 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	辻原浩 (脱炭素化イノベーション 研究調査室長)			
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。										政策体系上の 位置付け	2. 地球環境の保全					
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得し、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。										目標設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定) ・革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定) ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日策定) ・第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 				政策評価実施予定時期	令和4年8月
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						
	基準年度	目標年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度								
地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均	-	-	60%以上	-	60%	60%	60%	60%	60%	60%	-	地球環境保全試験研究費は、研究開発成果の「社会的・経済的・行政的価値」、「科学的・技術的価値」等の必要性・有効性・効率性に関する指標を用い、事業終了後に「事後評価」を外部評価委員会により実施している。指標と目標の設定については、優れた研究であったと説明できる4点以上の研究開発課題が全体の60%を占めることが概ね国民理解を得られるラインと考えられ、また単年度ごとの評価では課題数が少なく適切な評価ができないため、過去5年間の平均とする。					
					63%	64%	67%	64%									
測定指標	基準		目標		施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)						測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠						
	基準年度	目標年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度								
各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用	-	-	-	-	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	-	-	地球温暖化対策として、温室効果ガスの削減や気候変動による影響への適応は必要不可欠であることから、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進し、地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得して施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有するなど、各種成果を政府計画、施策、国際協力、普及啓発等へ活用することが重要であるため。					
					各種成果を、「気候変動適応法案」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用									

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度			
(1) 地球環境戦略研究機関拠 出金 (平成10年度)	500 (500)	500 (500)	500 (500)	500	2	<p><達成手段の概要・目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発目標(SDGs)のもと、具体的な技術協力等を進めるとともに、日中韓、ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。インフラシステム海外展開2025に基づき、コロナ禍でのインフラの需要増・生活様式の変容を踏まえて環境インフラ海外展開を促進する。 ・東アジア・東南アジア地域において、SDGsの達成を支援すべく、日ASEAN環境協力対話や環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナー等の機会を捉え我が国の技術及び経験を広め、途上国における持続可能な発展を促す。また、2018年11月の「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づき、ASEAN各国の海洋プラスチックごみ対策を推進する。(平成21年度～) ・東アジアの中核国である日中韓3カ国において、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)を継続的に開催するとともに、各種TEMMプロジェクトの実施を推進する。(平成10年度～) ・日中の環境協力を見越した環境動向調査を行うとともに、日モンゴル、日インドネシア、日ベトナム、日シンガポール、日タイ、日ミャンマー、日サウジアラビア等においても政策対話等を通じて環境協力を推進する <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>途上国において増大する環境負荷を低減し、脱炭素社会への移行に寄与するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において環境協力を進めると同時に、二国間環境政策対話の実施や各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、SDGsの理念に基づいた国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献を行うとともに、各国や主要国際機関との連携・協力を推進することができる。</p>	102
(2) 地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金 (平成16年度)	214 (214)	210 (210)	210 (210)	206	2	<p><達成手段の概要></p> <p>アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は公募型の先進国・途上国共同研究の推進やセミナー等の開催による能力開発事業の推進を行う組織であり、わが国環境省は継続して拠出金による支援を実施しており、当省の政策目的に沿った活動を行うよう随時活動方針を参加国と協議している。研究対象案件は、国際公募した上で厳密な審査を経て運営委員会が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、本ネットワークによるセミナーや政策対話を通じて、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブ、ニュースレター、研究報告書を通じた情報発信等を行う。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>競争的資金を活用した効率的な採択を行い、途上国のニーズに応える形で、我が国の科学的知見を共有する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>競争的資金により地球環境に関する研究の促進、セミナーの開催、ウェブやニュースレター等による成果の情報提供が促進される。途上国による積極的参加によりアジア太平洋地域全体の研究能力の向上に寄与する。</p>	103
(3) 地球環境保全試験研究費 (平成13年度)	211 (208)	214 (192)	214 (184)	213	1,2	<p><達成手段の概要></p> <p>地球環境保全試験研究費(平成13年度～)</p> <p>関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき関係予算を一括計上して、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図る。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>気候変動等の地球環境問題について、中・長期的視点に立った問題解決に向けた基盤となる科学的知見の蓄積を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>本事業における研究は、中・長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、気候変動対策を始め地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。</p>	104

<p>温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業 (平成18年度)</p>	<p>72 (62)</p>	<p>85 (77)</p>	<p>749 (677)</p>	<p>185</p>	<p>2</p> <p><達成手段の概要> ・主要な温室効果ガス(GHG)である二酸化炭素やメタンの全球濃度分布とその時間的変動等、GOSATおよびGOSAT-2の継続した観測データを解析することで得られた知見を簡潔にまとめ、関係機関に限らず広く国内外に発信する。 ・パリ協定に基づき各国が報告する温室効果ガス排出量との透明性の高い比較・検証手法として、GOSATシリーズの観測データを今後世界各国が自ら利活用できるよう、世界各国のGHG排出インベントリへの利活用を促進する。 ・宇宙基本計画及び工程表に基づき、GOSAT-GW衛星観測システム設計・試作を行い、令和5年度の打上げを目指す。</p> <p><達成手段の目標> ・平成21年のGOSAT打ち上げからこれまでの観測結果と成果を国内外に向け発信することで、データの利用促進と気候変動に関する政策の立案・実施に貢献する。 ・他国が自らGOSATシリーズのデータを政策決定に利活用できるようにすることで、排出量削減目標に関する政策などに貢献する。 ・GOSATシリーズによる継続的な全球のGHG観測体制を構築する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> GOSAT及びGOSAT-2によって得られた二酸化炭素やメタンの全球濃度分布とその時間的変動等、並びにそこから得られた知見を広く国内外に発信することで、世界各国の温室効果ガス排出削減の施策の普及啓発に寄与する。 GOSATシリーズの観測データを利用したGHG排出インベントリの比較・検証手法を世界各国が利活用・促進により、世界各国における正確なGHG排出量の把握とそれに基づいた効果的な削減の施策に寄与する。</p>	<p>300</p>
<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>997 (984)</p>	<p>1,874 (1,676)</p>	<p>1,673 (1,571)</p>	<p>1,104</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定) ・宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) ・宇宙基本計画工程表(令和2年6月29日本部決定) ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日策定) 	